

第 2 期トランプ政権と発展途上国（下）

グローバル・サウスの今後の展望

山崎圭一（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院・教授、日本 AALA 国際部長）

福祉国家をつくれるか

3 つめの論点に移ろう。「米国覇権が中長期で衰退し、途上国の力は増す」という点も大事だが、それぞれの国で貧困が撲滅されるか、社会主義への展望はどうかといった点も、重要である。国際関係論の世界的権威であるシカゴ大学教授のジョン・ミアシャイマー教授は、今回のイラン戦争で、米国はイランの「非対称戦」に敗れ、中東における米国のヘジモニーは衰退すると論じている。米国覇権の衰退予想はおそらく正しいであろう。しかし国際社会での力が向上したとしても、途上国の内部の貧困は簡単には解決しない。

途上国の多くは相変わらず貧しい。第 1 に、工業化の水準が非常に低い。工業化すればいいわけではないが（環境破壊をとまなうので）、自然の猛威に対抗する上である程度の工業化は必要である。それにはどうしても石油が必要だが、途上国の 1 人あたりの年間石油消費量はわずかである。世界銀行のオープン・データによると（<https://data.worldbank.org/indicator/>）、カナダ 7,336kg、米国 6,364kg、日本が 3,039kg に対して、ナイジェリア 320kg、ニジェール 161kg、低所得国全体の平均が 359kg と、20 分の 1 のような大きな開きがある。

第 2 に、所得の格差（1 人当たり GNI の格差）も絶大である。PPP（購買力平価）によるドル換算で、OECD 諸国の平均 64,095 ドルに対して、低所得国の平均は 2,653 ドルである（2025 年）。途上国は先進国の 30 分の 1 に近い（情報源は同上）。

第 3 に、世界銀行の報告書によると、2024 年に、低・中所得国の対外債務総額（これは年々の返済額ではなく、残高）は、過去最高の 8.9 兆ドルに達した（約 1380 兆円）。対外債務は大きな制約となって重く途上国にのしかかっている。

第 4 に、健康の状況についても課題が多く、OECD 諸国の乳児死亡率の 6 人（1000 人当たり）に対して、低所得国は 47 人と、格段に多い（2024 年、情報源は同上）。途上国の貧困問題はいまだに厳しい状況である。

福祉国家を形成して貧困緩和を進めるべきだが、資本の国際移動が自由な今日、福祉国家形成は難しい。社会福祉の充実に必要な資本を国内に留めることが難しいからである。先進国は、資本の国際移動がきわめて制限されていた 1960 年代までに一応の福祉国家を形成した。途上国はこれから福祉国家をつくるというときに、グローバル化時代に突入してしまい、福祉国家建設が困難になった。

国内要因もある。公共行政を担う官僚ポストのうち、政治任命ポストが多いという国が多い。政権交替のたびに人が入れ替わるので、専門性をもった行政職員や幹部が育ちにくいという事情がある。しかしこうした中、草の根レベルから福祉社会をつくっていきこうという動きがあり、その例がベネズエラで故チャベス大統領とマドゥロ大統領（現在米国に拉致された状態）が促進してきたコムーナ（地域共同体）である。1 つの希望の光として、ベネズエラのコムーナの今後の発展が注目される。

分かれ道：独裁体制や君主制か、議会主義・自由主義・社会主義か

3 つ目の論点の続きである。右派も極右も左派も中道も、＜資本主義経済は問題山積だ＞という認識は、ほぼ一致している。どこで見解が分かれるかということ、解決の方向性である。4 つの次元について、それぞれ「2 つの道」がある。

第 1 の次元は君主制への復帰か共和制・議会制民主主義の維持か、である。現代の議会は金権政治が蔓延し、ひどい。君主制がいいのだという考え方である。米国だと、右派思想家で実業家であるカーティス・ヤーヴィン（Curtis Yarvin）氏の論説がこれに当たるだろう。日本でいえば、天皇主権と教育勅語の復活論が該当する。国民が天皇の魂と一体になることで恍惚感が得られるというウルトラ・ナショナリズムである。法に準拠して動く無機的な「行政機械」に支配される生き方より、天皇と一体化して生きるほうが人間的だという発想で、理解できなくはない。筆者は、天皇主権ではなく、地方自治の充実に土台とした議会制民主主義を選択する。

第 2 の次元は、独裁制か自由主義かである。1 つ目に似ているが、厳密には異なっている。民主主義そのものが同質化を通じて独裁制に近づきやすいので、それをいかに防止して、人民の自由主義を保障するかという課題である。これは実は、人類にとって永遠に続く課題かもしれない。

第3の次元は、核武装するか、核兵器廃絶運動にコミットするか、である。米国からの事実上の「独立」を希望する人が政治的な左右を問わず増えているような気がするが、そこで登場するのが核武装論である。すでに2025年12月18日に、官邸の高官がオフレコ発言という形をとって日本の核武装についての「観測気球」を打ち上げたことは、記憶に新しい。米国は乱暴で怖い。核武装しておかないと、米国から独立はできない、という発想である。筆者はこれには反対で、核廃絶運動にコミットする。ブラジルもフィリピンも南アフリカもインドネシアも、核兵器はないが、自由に米国を批判して、自立した外交を展開しているので、日本も核兵器なしで自立外交ができるはずである。

第4の次元は、資本主義を維持するか社会主義を展望するか、である。この点で注目されるのは、米国資本主義を象徴するニューヨークが、「民主社会主義」をとえたるゾーラン・マムダニ市長の誕生で、「社会主義都市」(矢作 2026)に転換したことである。ほかにもシアトル、ボストン、シカゴ、ロサンジェルス、オークランド、バーリントン、リッチモンド、アルバカーキー、デトロイト、ジャージーシティ、クリーブランド、ニューオーリンズという大都市が、民主社会主義か進歩主義の首長の市政に転換している。日本より先に米国が社会主義国になる可能性があるかもしれない。

4次元それぞれ「2つの道」があるので、組み合わせは16通りある。筆者は、「議会制民主主義 + 自由主義 + 核兵器無し + 社会主義」を選択する。

まとめ

この連載では3つの論点を提示した。1つ目は、途上国はそんなに酷いのか、日本や先進国はそんなに自由で民主的なのか、であった。事実は異なる。途上国にも民主主義の要素があり、逆に米国や日本では労働者の自由が制約されていて、政治は腐敗の極致である。米国のネオコン(注1)の、上から目線の、ハラスメントのような途上国批判は要注意である。すべてが虚偽というわけではないので判断が難しいが、同調するのは適切ではない。ネオコンによる途上国の人権問題批判に同調することは、米国の軍事侵攻の準備のための情報戦に悪用されることに等しい、という危険性をはらんでいる。筆者は、途上国の人権問題を重視するネオコンの論調に同調しないように、気を付けている。

独裁体制だと批判されるベネズエラだが、チャベス - マドゥロ両大統領の動きは、広範な労働者や長年社会的に周縁化されてきた人々の運動をベースにした動きであ

る。「マドゥロー派」とは貧困大衆一般といえよう。それを独裁というなら、それは労働者階級あるいは貧困大衆一般による「独裁」である。これは民主主義社会の一形態なのである（そもそも一般的に、民主主義自体に権威主義要素が混じる）。チャベス政権誕生前のベネズエラ国家は、長年白人が支配する親米政権で、先住民をふくめた多くの人々は貧困にあえいでいた。チャベス革命でようやく彼ら貧困者が権力を握って、コムーナを活性化させて貧困撲滅を始めたのである。米国政府による「独裁政権だ、経済失政だ」という批判——そのすべてが間違いというわけではないが——は、ベネズエラと米国の独占資本および国家権力による、ベネズエラの労働者階級の政権を転覆させる工作の一環である。

2 つ目は、米国の軍事侵略行動の多さであった。米国は 1776 年の建国以来、「戦争中毒」の国である。というよりも、もっと前の植民地段階から、殺人は始まっている。すなわち先住民を殲滅して得た「更地」に、王のいない「市民政府」をつくったわけで、誕生の「進歩的な」過程そのものが先住民大虐殺と表裏一体なのである（西谷 2016）。日本外交の特徴は米国隷従だが、そろそろ「独立」をして、自立的な外交を始めようという論点であった。

3 つ目は、私たちもニューヨークやシアトルなどに「追随して」、東京都、大阪府・市、横浜市などを「社会主義都市」にし、また中央政府も社会主義政権にしよう、という展望である。またグローバル・サウスも、中国やキューバやベネズエラのように、「21 世紀型」の新しい社会主義を模索している国があり（新藤 2021；同 2006） 応援しつつ、彼らの経験からよい点を学びたい。

未来への新しい道は、米国や日本の中から生まれることもあり得るが、グローバル・サウスからも生まれ得る。たとえば、あれだけ米国に経済封鎖されているのに、キューバの健康政策の実績が高い。具体例としては、乳児死亡率の低さが先進国以上で、奇跡的にみえるが、世界トップなのである（1000 人中 4 人）。

グローバル・サウスでは、筆者自身の実体験としては、いい意味でクレイジーさを感じる人が多い。そこは、先進国で暮らす私たちの発想や常識をこえる様々な可能性と魅力と希望の光に満ちている。

・本連載の内容は、日本 AALA 連帯委員会と NPO 神奈川総研の見解ではなく、著者の個人的見解である。連載内容には、科研費補助金（24K14582、18K11810）の研究成果の一部が含まれている。

注

1 「ネオコン」とは neoconservatism の略で（英語でも neocon と短く略す）民主主義や人権擁護を重視し、それを世界にひろめるためには軍事介入を辞さないという立場を指している。「ネオ」とは新しいという意味だが、なにが新しいか。新規性は、従来左派、リベラルあるいは民主党支持者だった人権擁護派の人たちが、軍事介入を支持する側に転じたこと、あるいは共和党支持に変わった人もいることである。

< 参考文献 >

- ・宇野重規（2020）『民主主義とは何か』講談社
- ・大西広（2024）『反米の選択——トランプ再来で増大する“従属”のコスト』ワニブックス
- ・蔭山宏（2020）『カール・シュミット—ナチスと例外状況の政治学』中央公論新社
- ・岸政彦・梶谷懐共編著（2023）『所有とは何か——ヒト・社会・資本主義の根源』中央公論新社
- ・木村三浩・大西広共著（2025）『反米自立論——日本のための選択と共同』あけび書房
- ・シュミット、カール著、権左武志訳（2024）『政治的神学 主権論四章』岩波書店。
- ・シュミット、カール著、樋口陽一訳（2015）『現代議会主義の精神史的状況 他一篇』岩波書店（筆者が参照したのは2023年5月刊行第7刷）。収録されている原著（ドイツ語）の2論文は、1923年および1940年の刊行。
- ・白井聡（2013）『永続敗戦論——戦後日本の核心』太田出版
- ・新藤通弘（2021）「（第4章）ベネズエラ、何が真実か？」住田育法・牛島万編著（『混迷するベネズエラ——21世紀ラテンアメリカの政治・社会状況』明石書店所収）
- ・——（2006）『革命のベネズエラ紀行』新日本出版社
- ・——（2000）『現代キューバ経済史：90年代経済改革の光と影』大村書店
- ・西谷修（2016）『アメリカ 異形の制度空間』講談社
- ・ブリクモン、ジャン著、菊地昌実訳（2011）『人道的帝国主義——民主国家アメリカの偽善と反戦平和運動の実像』新評論（原著はフランス語で、2009年の改訂版が底本、原著の初版は2005年）
- ・ブルム、ウィリアム著、益岡賢・大矢健・いけだよしこ共訳（2018）『アメリカ侵略全史—第2次世界大戦後の米国・CIAによる軍事介入・政治工作・テロ・暗殺』作品社
- ・ブルム、ウィリアム著、益岡賢訳（2003）『アメリカの国家犯罪白書』作品社
- ・松戸清裕（2024）『ソヴィエト・デモクラシー：非自由主義的民主主義下の「自

由」な日常』岩波書店

- ・三宅芳夫（2024）『世界史の中の戦後思想——自由主義・民主主義・社会主義』地平社
- ・矢作弘（2026）『社会主義都市ニューヨークの誕生』学芸出版社
- ・ルソー著、桑原武夫・前川貞次郎訳（1954）『社会契約論』岩波書店（著者名は、ジャン・ジャック・ルソーというフルネームでは記されていない）
- Stein, Je and Federica Cocco (2024) “How four U.S. presidents unleashed economic warfare across the globe” *The Washington Post*, published online on July 25, 2024 at 6:00 p.m.
- Walt, Stephen M. (2026) ”The United States Has Become a Rogue State” *Foreign Policy* <https://foreignpolicy.com/2026/03/26/united-states-trump-rogue-state-iran/>

この連載は、2026年6月27日（土）の午後に横浜市内で開催した「総研セミナー」（NPO法人かながわ総研の総会後の記念講演）の内容を土台にして、日本AALA機関誌向けに新しく書き下ろしたものです。電子版のこのサイトでは3回にわたって紹介させていただきました。